

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

栃木県さくら市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	4億2819万円
うち令和7年度 交付決定額	1億7129万円（40%）
うち令和8年度 交付決定額	2億4212万円（57%）
残額	1478万円（3%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆さくら地元応援商品券配布事業 事業費：2億4186万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の購入のため市内商店で利用できる商品券（使用期限：令和8年6月15日まで）を市民1人あたり5千円分発行。

◆市立学校給食食材費補助 事業費：6204万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰による経済的負担を軽減するため、国・県が補助を行う学校給食費の不足額を物価高騰対策として補助する。

◆脱炭素化普及促進事業費補助金事業 事業費：1130万円

物価高騰の影響下でも脱炭素化の普及のため、住宅用太陽光発電システムや蓄電池、バイオマスストーブ、電気自動車を新たに設置・購入する際の費用の一部を物価高騰対策として補助する。

事業者支援

◆農業用資材等高騰対策事業 事業費：3380万円

農業用資材等の価格高騰により厳しい経営状況に直面している市内農業者の経費負担を軽減するため、令和7年中における農産物売上金額に応じ助成金を交付する。

◆医療機関エネルギー価格等高騰対策支援事業 事業費：2380万円

原油価格や物価の高騰により、経済的負担を受けている市内の医療機関に対し、安定した医療サービス継続が図られるよう物価高騰対策として施設の光熱費や食材費等に対する支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定